

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジあり)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2022年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2019年10月23日)
第11期 (決算日 2020年1月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
2 期(2017年10月23日)	10,060		100	1.7	100.3	—	998
3 期(2018年1月22日)	10,074		1,100	11.1	93.1	—	617
4 期(2018年4月23日)	9,568		0	△ 5.0	99.6	1.5	471
5 期(2018年7月23日)	10,103		0	5.6	95.3	1.3	401
6 期(2018年10月22日)	9,063		0	△10.3	95.3	2.1	312
7 期(2019年1月22日)	8,652		0	△ 4.5	93.5	—	211
8 期(2019年4月22日)	9,107		0	5.3	100.1	—	224
9 期(2019年7月22日)	8,972		0	△ 1.5	98.4	—	208
10期(2019年10月23日)	8,926		0	△ 0.5	97.4	—	198
11期(2020年1月22日)	9,786		0	9.6	97.8	—	149

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比
			騰 落	率		
第10期	(期 首) 2019年7月22日	円		%	%	%
		8,972	—	—	98.4	—
	7 月末	8,990	0.2	—	98.5	—
	8 月末	8,370	△6.7	—	98.6	—
	9 月末	8,652	△3.6	—	99.2	—
第11期	(期 末) 2019年10月23日	8,926	△0.5	—	97.4	—
	(期 首) 2019年10月23日	8,926	—	—	97.4	—
	10 月末	8,985	0.7	—	97.9	—
	11 月末	9,673	8.4	—	97.7	—
	12 月末	9,801	9.8	—	97.9	—
	(期 末) 2020年1月22日	9,786	9.6	—	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

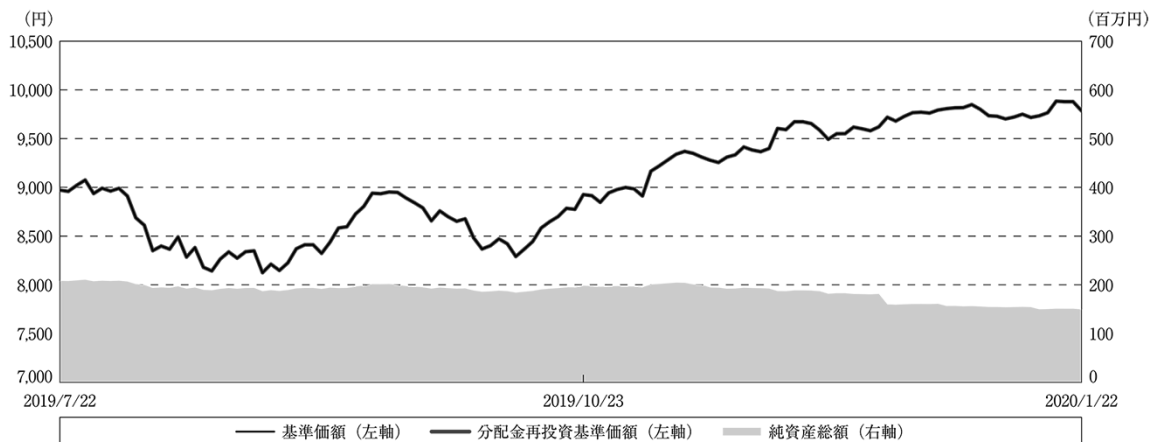
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年7月23日～2020年1月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中通商協議進展への期待
- ・米国雇用統計などの経済指標が総じて堅調に推移したこと

マイナス要因

- ・米国の長短金利逆転などを背景に景気後退懸念が強まったこと
- ・米国の利下げペースをめぐる不透明感

■投資環境

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期前半の米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。米国の長短金利が逆転したことにより景気後退懸念が強まったほか、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見内容が市場の期待ほど緩和的でなかったことで、米国の利下げペースをめぐる不透明感が高まったことなどがマイナス要因となりました。

作成期後半の米国株式市場は米中通商協議進展への期待から堅調に推移しました。米国雇用統計が堅調だったことや、米中が通商協議に関する第1段階の合意に至ったことなども好感されました。また、年末商戦が堅調との報道や、良好な企業決算が発表されたことなどもプラス要因となりました。



■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する株式の上昇がプラス要因となり、9.1%上昇しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、事業再編の促進や株主還元の促進、金融規制緩和、インフラ投資などの投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

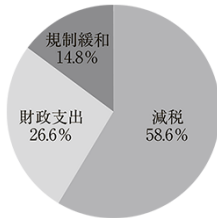
法人税改革や規制緩和によるメリットに加え、イーールドカーブのスティープ化（短期金利と長期金利の差が大きくなること）の可能性が中小規模の銀行にとって追い風になるとの見方から「規制緩和」のウェイトを引き上げました。また、税制改革により得られたキャッシュフローの活用による企業価値向上を見込み、「減税」をテーマとする銘柄のウェイトを高位に保ちました。

個別銘柄では、大手製薬企業に買収されることが発表されたバイオ医薬品メーカーが上昇したほか、既存店売上高の改善が期待されたビザチェーン運営会社などが上昇し、プラスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は12.8%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2020年1月22日現在）】

政策別構成



- (注) フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社の情報を基に作成しています。
- (注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。
- (注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「減税」「規制緩和」「財政支出」となります。
- (注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	MEDIFAST INC	家庭用品・パーソナル用品	2.7
2	NORTONLIFELOCK INC	ソフトウェア・サービス	2.6
3	CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	消費者サービス	2.6
4	CALLAWAY GOLF COMPANY	耐久消費財・アパレル	2.4
5	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	ヘルスケア機器・サービス	2.4
6	HOWARD HUGHES CORP/THE	不動産	2.4
7	INNOVIVA INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3
8	GCP APPLIED TECHNOLOGIES	素材	2.3
9	SUNOPTA INC	食品・飲料・タバコ	2.3
10	EAGLE MATERIALS INC	素材	2.3
組入銘柄数		55銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期	第11期
	2019年7月23日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2020年1月22日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	192	217

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

2020年の米大統領選を控え、立候補者の政策リスクに注目が集まりやすいことを背景に、米国株式市場は当面ボラティリティ(変動性)が大きい展開を予想します。一方でトランプ米大統領は、政治的かつ経済的な要因からインフラ投資計画を積極的に進めることを望んでいると考えています。

以上のような環境下、引き続き、政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。政策では、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、「減税」では事業再編の促進や株主還元促進、M&A(企業の合併・買収)の成立、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではインフラ投資などの投資テーマを選定します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月22日)

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.982	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.498)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.470)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.178	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.178)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.029	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	108	1.191	
作成期間の平均基準価額は、9,078円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

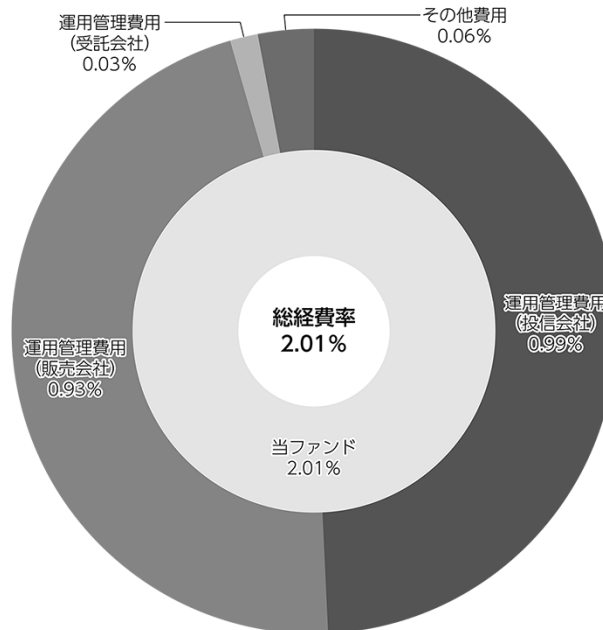
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 4,950	千円 4,659	千口 78,026	千円 85,966

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,758,208千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,902,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 201,448	千口 128,371	千円 150,784

○投資信託財産の構成

(2020年1月22日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	150,784	99.4
コール・ローン等、その他	863	0.6
投資信託財産総額	151,647	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,803,758千円）の投資信託財産総額（1,861,926千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝109.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2019年10月23日現在	2020年1月22日現在
	円	円
(A) 資産	387,676,954	296,667,516
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	200,625,210	150,784,991
未収入金	187,051,744	145,882,525
(B) 負債	189,488,915	147,047,502
未払金	188,529,000	146,185,251
未払信託報酬	954,580	857,463
その他未払費用	5,335	4,788
(C) 純資産総額(A－B)	198,188,039	149,620,014
元本	222,046,669	152,898,168
次期繰越損益金	△ 23,858,630	△ 3,278,154
(D) 受益権総口数	222,046,669口	152,898,168口
1万円当たり基準価額(C／D)	8,926円	9,786円

(注) 当ファンドの第10期首元本額は231,920,797円、第10～11期中追加設定元本額は112,242円、第10～11期中一部解約元本額は79,134,871円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2019年7月23日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2020年1月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 50,689	14,012,783
売買益	8,385,412	23,616,758
売買損	△ 8,436,101	△ 9,603,975
(B) 信託報酬等	△ 970,715	△ 862,251
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,021,404	13,150,532
(D) 前期繰越損益金	△20,571,137	△14,868,293
(E) 追加信託差損益金	△ 2,266,089	△ 1,560,393
(配当等相当額)	(462,134)	(318,280)
(売買損益相当額)	(△ 2,728,223)	(△ 1,878,673)
(F) 計(C+D+E)	△23,858,630	△ 3,278,154
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△23,858,630	△ 3,278,154
追加信託差損益金	△ 2,266,089	△ 1,560,393
(配当等相当額)	(462,222)	(318,280)
(売買損益相当額)	(△ 2,728,311)	(△ 1,878,673)
分配準備積立金	3,821,883	3,000,484
繰越損益金	△25,414,424	△ 4,718,245

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第10期	第11期
	2019年7月23日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2020年1月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	368,797円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	462,222円	318,280円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,821,883円	2,631,687円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,284,105円	3,318,764円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	192円	217円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

○お知らせ

2019年10月1日付で、以下の通り所要の約款変更を行いました。

- ・弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。
 - ・東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの投資助言先である「K2アドバイザーズ・ジャパン株式会社」が「フランクリン・テンプレート・インベストメント株式会社」に吸収合併されることに伴い、所要の約款変更を行いました。
- なお、投資助言を行う運用チーム、および運用プロセスについて変更ありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国政策関連株式マザーファンド全体(1,577,168千円)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第9期末	第11期末		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLY FINANCIAL INC	—	81	245	26,939	各種金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16	16	213	23,427	公益事業
AMERIS BANCORP	28	—	—	—	銀行
APOGEE ENTERPRISES INC	103	94	317	34,920	資本財
AQUA AMERICA INC	—	43	219	24,089	公益事業
ARCOSA INC	129	—	—	—	資本財
ARTESIAN RESOURCES CORP-CL A	51	52	202	22,306	公益事業
BANK OF AMERICA CORP	—	71	243	26,735	銀行
BAUSCH HEALTH COS INC	172	127	377	41,498	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BERRY GLOBAL GROUP INC	87	—	—	—	素材
BLOOMIN' BRANDS INC	—	167	360	39,665	消費者サービス
BOX INC - CLASS A	—	228	370	40,771	ソフトウェア・サービス
BRIDGE BANCORP INC	32	72	237	26,076	銀行
CSX CORP	51	—	—	—	運輸
CABOT OIL & GAS CORP	14	—	—	—	エネルギー
CADIZ INC	154	165	166	18,280	公益事業
CALLAWAY GOLF COMPANY	207	189	412	45,347	耐久消費財・アパレル
CAMPBELL SOUP CO	98	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	9	25	255	28,079	各種金融
CARS COM INC	160	—	—	—	メディア・娯楽
CATERPILLAR INC	31	16	233	25,648	資本財
CELGENE CORP	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTERSTATE BANK CORPORATION	55	—	—	—	銀行
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	8	5	435	47,850	消費者サービス
CITIGROUP INC	19	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	27	—	—	—	銀行
COMERICA INC	16	—	—	—	銀行
DIAMONDBACK ENERGY INC	5	—	—	—	エネルギー
EQT CORPORATION	19	—	—	—	エネルギー
EAGLE MATERIALS INC	53	42	392	43,129	素材
ENCANA CORP	68	—	—	—	エネルギー
FIFTH THIRD BANCORP	37	—	—	—	銀行
FORTERRA INC	—	176	257	28,300	素材
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	144	167	393	43,244	素材
GENERAL DYNAMICS CORP	—	13	238	26,189	資本財
GLOBAL WATER RESOURCES INC	—	151	190	20,918	公益事業
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	185	144	366	40,327	食品・飲料・タバコ
HOWARD HUGHES CORP/THE	—	32	399	43,956	不動産
INDEPENDENT BANK CORP - MICH	59	—	—	—	銀行
INNOVIVA INC	294	273	395	43,477	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	9	20	273	30,080	銀行
KEYCORP	72	—	—	—	銀行
KIRBY CORP	—	26	227	25,038	運輸
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	121	66	245	26,999	運輸
KRATOS DEFENSE & SECURITY	183	—	—	—	資本財
LKQ CORP	—	109	373	41,008	小売
LANDSTAR SYSTEM INC	37	—	—	—	運輸

銘柄		第9期末		第11期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LOUISIANA-PACIFIC CORP		—	83	256	28,225	素材
MAGELLAN HEALTH INC		61	48	368	40,533	ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORP		50	—	—	—	資本財
MEDICINES CO/THE		113	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDIFAST INC		—	40	463	50,901	家庭用品・パーソナル用品
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC		—	112	408	44,925	ヘルスケア機器・サービス
MORGAN STANLEY		31	—	—	—	各種金融
MURPHY OIL CORP		14	—	—	—	エネルギー
NORFOLK SOUTHERN CORP		19	12	245	26,987	運輸
NORTONLIFELOCK INC		—	157	440	48,402	ソフトウェア・サービス
ONEMAIN HOLDINGS INC		33	55	234	25,757	各種金融
PBF ENERGY INC-CLASS A		13	—	—	—	エネルギー
PAPA JOHN'S INTL INC		95	56	361	39,699	消費者サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		3	—	—	—	エネルギー
REGIONAL MANAGEMENT CORP		35	80	222	24,479	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP		61	—	—	—	銀行
REXNORD CORP		74	63	209	23,009	資本財
RIO TINTO PLC-SPON ADR		65	41	245	27,015	素材
SJW GROUP		31	28	205	22,536	公益事業
SLM CORP		399	406	358	39,357	各種金融
SELECT ENERGY SERVICES INC-A		—	214	176	19,357	エネルギー
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY		9	—	—	—	銀行
SMITH (A.O.) CORP		46	39	183	20,155	資本財
SOTHEBY'S		102	—	—	—	消費者サービス
STERLING BANCORP/DE		55	116	238	26,251	銀行
SUNOPTA INC		945	1,327	392	43,171	食品・飲料・タバコ
SYMANTEC CORP		148	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TC ENERGY CORP		9	—	—	—	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B		194	136	209	23,064	素材
TENARIS SA-ADR		14	—	—	—	エネルギー
TRINITY INDUSTRIES INC		176	164	334	36,753	資本財
US BANCORP		17	44	239	26,317	銀行
UNITED PARCEL SERVICE CL B		—	18	211	23,224	運輸
WABCO HOLDINGS INC		16	—	—	—	資本財
WARRIOR MET COAL INC		133	—	—	—	素材
WELLS FARGO & COMPANY		19	48	234	25,819	銀行
WENDY'S CO/THE		232	177	383	42,137	消費者サービス
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A		—	59	365	40,159	メディア・娯楽
WPX ENERGY INC-W/I		32	—	—	—	エネルギー
XYLEM INC		25	—	—	—	資本財
YORK WATER CO		55	—	—	—	公益事業
ZIONS BANCORP NA		27	—	—	—	銀行
SEAGATE TECHNOLOGY		95	60	366	40,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STAR BULK CARRIERS CORP		380	202	209	23,023	運輸
NVENT ELECTRIC PLC		157	141	358	39,440	資本財
PERRIGO CO PLC		63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENTAIR PLC		56	—	—	—	資本財
ALLERGAN PLC		—	20	385	42,332	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
合 計	株 数 ・ 金 額	6,896	6,516	16,355	1,797,607	
	銘柄 数 < 比 率 >	77	55	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年7月22日）

（計算期間 2018年7月24日～2019年7月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2017年3月10日	10,000	—	468,049	—	—	—	9,638
1期(2017年7月24日)	9,752	△ 2.5	476,168	1.7	97.3	—	12,891
2期(2018年7月23日)	11,471	17.6	547,357	15.0	94.0	1.3	4,323
3期(2019年7月22日)	10,409	△ 9.3	573,919	4.9	97.7	—	2,102

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率				
(期 首)	円	%			%	%
2018年7月23日	11,471	—	547,357	—	94.0	1.3
7月末	11,257	△ 1.9	547,809	0.1	96.0	1.4
8月末	11,436	△ 0.3	568,190	3.8	95.6	1.7
9月末	11,373	△ 0.9	584,202	6.7	95.1	1.9
10月末	10,374	△ 9.6	536,777	△ 1.9	93.9	2.2
11月末	10,522	△ 8.3	549,720	0.4	94.7	1.5
12月末	9,146	△ 20.3	489,377	△ 10.6	95.3	—
2019年1月末	9,994	△ 12.9	518,001	△ 5.4	97.3	—
2月末	10,426	△ 9.1	549,823	0.5	97.4	—
3月末	10,383	△ 9.5	555,637	1.5	95.5	—
4月末	10,759	△ 6.2	582,402	6.4	97.6	—
5月末	9,956	△ 13.2	543,587	△ 0.7	97.0	—
6月末	10,286	△ 10.3	562,550	2.8	98.3	—
(期 末)						
2019年7月22日	10,409	△ 9.3	573,919	4.9	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はS&P500種指数（配当込み、円換算）です。S&P500種指数（配当込み、円換算）は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&P500種指数（配当込み、米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（ITM）で委託会社が円換算したものです。設定日のS&P500種指数（配当込み、円換算）は、設定日（2017年3月10日）の前営業日の値を表示しています。

○運用経過

(2018年7月24日～2019年7月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,471円

期 末：10,409円

騰落率：△9.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の金融緩和的な姿勢への転換
- ・当作成期後半の米中通商交渉進展への期待の高まり

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦に対する懸念
- ・金利低下により収益悪化懸念が高まり、金融規制緩和を見込んで保有していた銀行株が下落したこと
- ・景気後退懸念から資本財セクターの銘柄が売られたこと
- ・FRBの利下げ期待などを背景とした円高米ドル安の進行

■投資環境

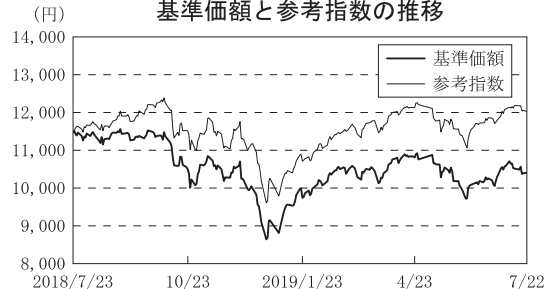
当期の米国株式市場は上昇しました。

期前半の米国株式市場は、良好な米国の経済指標を受けて上昇して始まったものの、米国長期金利の上昇や、一部の米国大手企業の決算が失望されたことなどを背景に景気後退懸念が高まり、2018年10月に下落に転じました。さらに、中国の通信機器大手ファーウェイの幹部がカナダで逮捕されたことにより米中通商交渉に対する不透明感が高まったほか、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後に行われたパウエルFRB議長の会見を受け、米国の金融政策に対する不透明感が高まったことから、米国株式市場は2018年末にかけて大きく下落しました。

期後半は、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことを受け、米国の早期利下げ期待が高まったことや、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税の実施延期を発表したことなどが好感され、米国株式市場は上昇しました。2019年5月には米国が中国に対する関税の引き上げを表明したことで米国株式市場は一時下落する局面があったものの、メキシコに対する追加関税の導入が見送られたことや、米中首脳会談において、米中が通商協議再開で合意したことなどが好感され、米国株式市場は上昇しました。

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初は、FRBの利上げに沿って円安米ドル高基調で推移しました。しかし、2018年12月には、投資家のリスク回避姿勢が強まる中で大幅に円高米ドル安が進行しました。その後は、米中通商交渉への期待などから円安米ドル高基調となる場面もあったものの、FRBの利下げ期待が高まったことなどを背景に、円高米ドル安となりました。

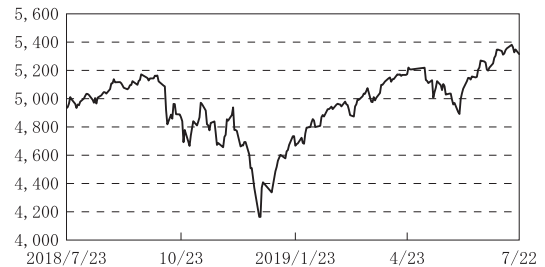
基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首（2018年7月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&P500種指数（配当込み、円換算）です。

S&P500 種指数（配当込み）



為替の推移



■ポートフォリオについて

「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、事業再編の促進や株主還元の促進、金融規制緩和、エネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

インフラ投資の実行には時間を要するものの、今後インフラ投資に対する期待が高まると判断し、インフラ投資の恩恵を受けると判断する銘柄のウェイトを増やしたほか、税制改革により得られたキャッシュフローの活用による企業価値向上を見込み、「減税」をテーマとする銘柄のウェイトを高位に保ちました。一方で、金融規制緩和の政策は一巡していることに加え、今後の金利上昇余地が小さくなっていると判断し、金融規制緩和の恩恵を受けると判断する銘柄のウェイトを減らしました。

個別銘柄では、金利低下により利ざやの悪化が懸念された銀行が下落したほか、事前予想を下回る軟調な決算を発表した食品会社などが下落し、マイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.3%下落しました。

○今後の運用方針

足元で世界経済の減速懸念が高まっているものの、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しており、中国政府も景気下支え重視の経済政策方針を発表していることなどから、2019年は緩やかな経済成長が継続し、企業収益の増益基調も維持されると想定します。

引き続き、政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。政策では、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に着目し、「減税」では事業再編の促進や株主還元の促進、M&A（企業の合併・買収）の成立、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではエネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定します。米国の税制改革により、個別企業において事業の再構築や設備投資などが促進され、企業価値の向上につながっていくと考えます。

ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の分析（流動性、株価、バリュエーション分析等）やポートフォリオのリスク特性分析を勘案して行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 40	% 0.382	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(40)	(0.381)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.033)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	44	0.418	
期中の平均基準価額は、10,492円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10,142 (425)	千米ドル 30,576 (780)	百株 13,804 (251)	千米ドル 44,394 (1,551)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ FOREST CITY REALTY TRUST- A	口 —	千米ドル —	口 22,500	千米ドル 569

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,344,902千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,691,792千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AETNA INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	108	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	25	20	303	32,730	ソフトウェア・サービス
ALLY FINANCIAL INC	144	—	—	—	各種金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	16	183	19,864	公益事業
AMERIS BANCORP	112	28	105	11,422	銀行
APOGEE ENTERPRISES INC	123	103	416	44,921	資本財
ARCOSA INC	—	129	471	50,888	資本財
ARCONIC INC	182	—	—	—	資本財
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	85	—	—	—	資本財
ARTESIAN RESOURCES CORP-CL A	—	51	182	19,692	公益事業
ASSOCIATED BANC-CORP	193	—	—	—	銀行
ATHENAHEALTH INC	39	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	50	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BAUSCH HEALTH COS INC	378	172	398	43,051	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAXTER INTL INC	75	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BERRY GLOBAL GROUP INC	—	87	466	50,400	素材
BRIDGE BANCORP INC	111	32	92	10,008	銀行
CBRE GROUP INC - A	135	—	—	—	不動産
CSX CORP	—	51	358	38,719	運輸
CABOT OIL & GAS CORP	—	14	31	3,374	エネルギー
CACTUS INC - A	56	—	—	—	エネルギー
CADIZ INC	—	154	163	17,643	公益事業
CALLAWAY GOLF COMPANY	—	207	376	40,613	耐久消費財・アパレル
CAMPBELL SOUP CO	—	98	404	43,672	食品・飲料・タバコ
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	44	9	81	8,809	各種金融
CARS COM INC	205	160	320	34,570	メディア・娯楽
CATERPILLAR INC	11	31	422	45,601	資本財
CELGENE CORP	—	21	189	20,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTENNIAL RESOURCE DEVELO-A	69	—	—	—	エネルギー
CENTERSTATE BANK CORPORATION	195	55	128	13,849	銀行
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	15	8	597	64,487	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	19	134	14,550	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	27	99	10,737	銀行
CITRIX SYSTEMS INC	68	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMERICA INC	49	16	113	12,209	銀行
COMMVAULT SYSTEMS INC	93	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	23	—	—	—	エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC	12	5	52	5,647	エネルギー
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	316	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EQT CORPORATION	—	19	29	3,169	エネルギー
EAGLE MATERIALS INC	—	53	455	49,223	素材
ENCANA CORP	—	68	30	3,340	エネルギー
ENERGEN CORP	22	—	—	—	エネルギー
FEDEX CORP	7	—	—	—	運輸
FIFTH THIRD BANCORP	—	37	103	11,162	銀行

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	—	144	318	34,348	素材
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	149	185	384	41,490	食品・飲料・タバコ
HOME BANCSHARES INC	227	—	—	—	銀行
HOWARD HUGHES CORP/THE	43	—	—	—	不動産
IMPERVA INC	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INDEPENDENT BANK CORP - MICH	248	59	127	13,792	銀行
INNOVIVA INC	—	294	395	42,666	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	37	9	102	11,034	銀行
JACK IN THE BOX INC	71	—	—	—	消費者サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	11	—	—	—	運輸
KEYCORP	266	72	125	13,566	銀行
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	35	121	447	48,316	運輸
KRATOS DEFENSE & SECURITY	—	183	440	47,563	資本財
LANDSTAR SYSTEM INC	—	37	408	44,091	運輸
MAGELLAN HEALTH INC	—	61	426	46,081	ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORP	—	50	189	20,435	資本財
MEDICINES CO/THE	—	113	407	43,999	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDNAX INC	94	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MORGAN STANLEY	104	31	137	14,859	各種金融
MURPHY OIL CORP	—	14	30	3,260	エネルギー
NAVISTAR INTERNATIONAL CO	21	—	—	—	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	19	370	40,045	運輸
ONEMAIN HOLDINGS INC	123	33	113	12,289	各種金融
PBF ENERGY INC-CLASS A	—	13	36	3,906	エネルギー
PAPA JOHN’S INTL INC	—	95	431	46,582	消費者サービス
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	65	—	—	—	エネルギー
PATTERSON-UTI ENERGY INC	73	—	—	—	エネルギー
PEABODY ENERGY CORP	183	—	—	—	エネルギー
PINNACLE FOODS INC	93	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	3	41	4,472	エネルギー
PLATFORM SPECIALTY PRODUCTS	478	—	—	—	素材
REGIONAL MANAGEMENT CORP	115	35	91	9,879	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP	225	61	92	9,965	銀行
RENT-A-CENTER INC	472	—	—	—	小売
REXNORD CORP	—	74	208	22,565	資本財
RIO TINTO PLC-SPON ADR	30	65	397	42,891	素材
ROCKWELL COLLINS INC.	8	—	—	—	資本財
SJW GROUP	—	31	200	21,680	公益事業
SLM CORP	531	399	383	41,403	各種金融
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY	40	9	111	12,037	銀行
SMITH (A.O.) CORP	—	46	200	21,646	資本財
SOTHEBY’S	117	102	590	63,803	消費者サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	22	—	—	—	運輸
STERLING BANCORP/DE	171	55	116	12,560	銀行
SUNOPTA INC	765	945	288	31,122	食品・飲料・タバコ
SYMANTEC CORP	—	148	329	35,589	ソフトウェア・サービス
SYSCO CORP	92	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TC ENERGY CORP	—	9	45	4,910	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B	58	194	430	46,504	素材
TENARIS SA-ADR	—	14	35	3,795	エネルギー
TEREX CORP	112	—	—	—	資本財
TRINITY INDUSTRIES INC	134	176	346	37,400	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
US BANCORP		76	17	93	10,096	銀行
WABCO HOLDINGS INC		—	16	211	22,884	資本財
WARRIOR MET COAL INC		56	133	339	36,621	素材
WEB COM GROUP INC		190	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & COMPANY		71	19	87	9,443	銀行
WENDY'S CO/THE		319	232	444	47,998	消費者サービス
WHITING PETROLEUM CORP		40	—	—	—	エネルギー
WILDHORSE RESOURCE DEVELOPME		77	—	—	—	エネルギー
WPX ENERGY INC-W/I		102	32	32	3,552	エネルギー
XYLEM INC		—	25	202	21,830	資本財
YORK WATER CO		—	55	196	21,249	公益事業
ZIONS BANCORP NA		101	27	124	13,440	銀行
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD		96	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		56	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY		145	95	449	48,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STAR BULK CARRIERS CORP		77	380	404	43,699	運輸
NVENT ELECTRIC PLC		109	157	379	41,008	資本財
PERRIGO CO PLC		71	63	324	35,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENTAIR PLC		72	56	209	22,603	資本財
TRAVELPORT WORLDWIDE LTD		322	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OCEAN RIG UDW INC		130	—	—	—	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	10,384	6,896	19,016	2,053,404	
	銘 柄 数 < 比 率 >	82	77	—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2019年7月22日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	
(アメリカ)			口
FOREST CITY REALTY TRUST- A			22,500
合 計	口 数		22,500
	銘 柄 数		1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,053,404	96.9
コール・ローン等、その他	66,529	3.1
投資信託財産総額	2,119,933	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（2,060,956千円）の投資信託財産総額（2,119,933千円）に対する比率は97.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝107.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,119,933,635
コール・ローン等	64,703,150
株式(評価額)	2,053,404,318
未収配当金	1,826,167
(B) 負債	17,858,169
未払解約金	17,858,046
未払利息	123
(C) 純資産総額(A－B)	2,102,075,466
元本	2,019,413,806
次期繰越損益金	82,661,660
(D) 受益権総口数	2,019,413,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,409円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,768,602,334円、期中追加設定元本額は54,508,821円、期中一部解約元本額は1,803,697,349円です。
(元本の内訳)
東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 1,817,965,524円
東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジあり） 201,448,282円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,031,467
受取配当金	45,701,692
受取利息	372,332
その他収益金	10,090
支払利息	△ 52,647
(B) 有価証券売買損益	△377,718,849
売買益	258,602,673
売買損	△636,321,522
(C) 保管費用等	△ 934,913
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△332,622,295
(E) 前期繰越損益金	554,476,039
(F) 追加信託差損益金	2,797,825
(G) 解約差損益金	△141,989,909
(H) 計(D＋E＋F＋G)	82,661,660
次期繰越損益金(H)	82,661,660

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。